

昭和39年

● 1964 ●

4月の定例代議員会で、武見会長の対厚生省強硬姿勢を批判して、元東京大学医学部長で癌治療研究の権威である吉田富三氏が対立候補に立ったが、武見会長が圧勝した。

診療報酬問題は、昭和38年以来、支払い側の引き上げ反対と厚生省の消極姿勢から中央社会保険医療協議会(中医協)の審議が進まない状況が続いていたが、4月にようやく「緊急是正を行うべきだ」との答申が出た。だが、日本医師会が要求していた再診料の新設には答えてなく、引き上げ幅も8%が示唆される不十分なものであった。日本医師会は、答申と、答申に沿った診療報酬改定に反対し、政府、自民党首脳に働きかけて、小林武治厚相に告示をさせなかった。7月に就任した神田 博厚相は、4月の中医協答申が予定していた8%引き上げに上乘せする改定をする考えを9月に公表した。またしても支払い側が反対した。有沢広巳氏ら中医協公益委員の再任拒否と後任の人選問題も絡んで、中医協の審議は年末までもつれこんだが、結論に達することができず、年を越すことになった。いってみれば、この年の診療報酬引き上げ問題のこじれが、翌昭和40年の厚相による職権告示から始まる医療問題紛糾の伏流水となったのである。

● 中医協の緊急是正答申

年が明けても中医協での審議が進まないため、1月25日の会合で、日本医師会は「中医協は一部労働団体の意向を反映して国民の総意を代表していない。国会の場に問題を持ち込む」と声明して退場した。

その後、支払い側も真剣に審議することとなり、日本医師会は約1か月後に中医協の審議には復帰した。中医協は4月18日、答申をまとめた。根本的な是正は今後検討するとして、「高度成長に伴う諸事情が医療経済を阻害していることにかんがみ、緊急措置として緊急是正を行うべき」と提言した。引き上げ

幅については抽象的な表現にとどまったが、有沢会長は「おおむね8%くらいだろう」と説明した。日本医師会は答申に反対し、その旨の反対意見が答申に添えられた。

● 第41回定例代議員会

第41回定例代議員会は4月1、2日の両日、日本医師会館で開かれ、会長選挙には、武見会長の厚生省に対する対決姿勢を批判して、元東京大学医学部長の吉田富三財団法人癌研究会癌研究所長が対立候補に立った。選挙結果は、武見会長の圧勝であった。代議員会には、高野一夫薬剤師会長、中原 実日本歯科医師会長が来賓として出席し、三師会の結束

ぶりを誇示する挨拶をした。2日目は、予算や事業計画を可決し、数日後に予定されていた中医協の答申に向けての決議が採択された。

□ 役員選挙結果

議長

当選 川名 正義(千葉) 155票

次点 田原 忠実(東京) 22票

副議長(無投票)

当選 古林 兆一(大阪)

会長

当選 武見 太郎(東京) 157票

次点 吉田 富三(東京) 21票

副会長(定員2名)

当選 清沢又四郎(福岡) 159票

阿部 哲男(宮城) 159票

次点 柿本 保(東京) 23票

理事(定員8名)

当選 斎藤義太郎(北海道) 163票

鎌谷 秀武(兵庫) 159票

今川 七郎(愛媛) 156票

太田 元次(愛知) 151票

小林 文慶(島根) 150票

松元 壮雄(鹿児島) 149票

相沢 三雄(新潟) 139票

五十嵐貞蔵(神奈川) 133票

次点 永井 泰(宮城) 38票

常任理事(定員7名)

当選 勝沼 晴雄(東京) 159票

三木威勇治(東京) 155票

川合 弘一(大阪) 153票

菊地真一郎(東京) 153票

加瀬 恭治(東京) 153票

蓮田 茂(東京) 153票

遠藤 朝英(東京) 149票

次点 中野 信夫(京都) 27票

宮川 知平(東京) 26票

桐野 一文(東京) 21票

青木 忠夫(埼玉) 17票

中尾 良一(山梨) 17票

監事(定員3名)

当選 木谷 勝次(長崎) 144票

岡田 良介(石川) 98票

斎藤 修(埼玉) 71票

次点 大西 輝彦(滋賀) 65票

藤原慶一郎(秋田) 61票

□ 決議

経済成長と開放経済体制への国の方針は、医療保険両経済に対しても速やかに適用されなければならない。

高度の国際的水準にある日本医学を認識し、医師技術料の全面的確立を期す。

右決議する。

昭和39年4月2日

日本医師会第41回定例代議員会

● 小林厚相に告示させず

小林厚相は5月、中医協答申どおりに7月早々に8%引き上げ案を中医協に諮問し、答申を得て、10月実施で告示する考えを明らかにした。

日本医師会は、厚相の告示方針に反対し、政府・自民党首脳への働きかけを強めた。自民党内では7月に予定された総裁選挙に向けての党内抗争も激しくなり、池田勇人首相の総裁3選を控えた首相周辺が医師会や医系議員の反発を恐れたこともあって、厚相は、中医協への諮問を断念した。

● 神田厚相の診療報酬引き上げ構想

7月に就任した神田 博厚相は9月18日の記者会見で、診療報酬の引き上げ幅は、4月



国会で答弁する神田厚相（左）

の中医協答申が示唆した8%に多少上乘せする、医師の技術料評価のために、基礎診察料を新設する、引き上げの実施は年内を目標にする、との構想を明らかにした。日本医師会は、あくまで再診料の新設を求める立場からこの神田構想に反対した。支払い側と公益委員も、4月の答申が無視されていると反発し、診療報酬引き上げ問題は再び暗礁に乗り上げた。

日本医師会は11月17日、常任理事会で「厚生省が計画している医療保険を実行する場合は、医療保険の一斉放棄を行う決意を有する」と決議した。

なお、池田首相は10月25日、病気のため退陣を表明し、11月9日に佐藤栄作首相率いる第一次佐藤内閣が発足。神田厚相はじめ全閣僚が再任された。

● 政府・自民党の收拾案

膠着状態となった診療報酬問題を打開するため、11月19日深夜から20日にかけて、自民党三役と神田厚相、田中角栄蔵相、高橋衛経企庁長官との会談が開かれた。その結果、

診療報酬を昭和40年1月1日から9.5%引き上げる。

昭和36年以来据え置きとなっている薬価

基準を引き下げ、それによって浮く3%相当の医療費で医師の技術料を上げる。

と合意された。また、

自民党内に医療問題の根本的な解決を検討するための医療問題懇談会(仮称)を置く。

保険財政の健全化のために、薬剤費の5割の患者負担と保険料の最低10%の引き上げ。

が覚書で交わされた。

● 第42回臨時代議員会

第42回臨時代議員会は11月25日、日本医師会館で開かれ、診療報酬の早期引き上げと再診料の新設要求について、執行部の報告を聞き、質疑討議の末、政府・自民党の收拾案を批判する決議を採択した。

□ 決議

日本の医学と医療は世界の進歩の方向から制度、財政両面において脱落せんとしている。この事実を認識せず徒らに政治論議に時を費やし行政の停滞を招いていることは、医学文化と国民福祉の観点から深く憂いに耐えないものがある。

再診料及び健保財政対策に関するこのたびの決定は、政府並びに自民党首脳部が民主主義の原則である政党政治の本質をまげ、官僚独裁体制に屈した結果である。

このような世界の医学の進歩に逆行する体制の下では、医学教育・研究は勿論、医業は窮地に陥り、国民医療が徹底的に破壊されることが明らかである。世界的な医療体制に近づくために、左記事項の即時実現を期し、目的完遂のために強い実行行使体制に入る。具体策については理事者に一任する。



上：東京五輪客にもインターン制度廃止を訴えながらデモ行進する白衣を着た医学生。

右：日本医師会がオリンピックに来日した外国人を対象に作成したPRリーフレット。



記

1. 再診料等を中心とする緊急是正を即時行ない、医療の近代化を断行せよ。
1. 国民の生命を貧富の差によって差別待遇する健保財政対策、特に薬剤一部負担等による国民の負担増は、社会開発の名の下においてはこれを絶対に中止せよ。
1. 公約である医療4原則の実現、特に各種医療保険の統合を即時断行せよ。

右決議する。

昭和39年11月25日

第42回日本医師会臨時代議員会

●診療報酬引き上げを諮問

神田厚相は、4月の答申を無視されたとして再任を拒否した有沢広巳氏らの後任に、12月7日、馬場啓之助一橋大学教授、佐口卓早稲田大学教授、中西実元労働事務次官を任命した。中医協会長には公益委員のうち1人だけ残っていた磯部喜一広島大学教授が選

任された。

日本医師会は12月12日の土曜日に、市町村レベルの地区医師会で一斉休診や講習会への結集を促し、さらに20日の日曜日に都道府県レベルで一斉休診や講習会を開いて、診療報酬の緊急是正と再診料新設に向けて氣勢をあげた。

12月22日、中医協は8か月ぶりに再開されて、神田厚相は診療報酬の9.5%引き上げを諮問した。1.5%の上乗せ理由について、厚相は「4月以降の経済的変化のほかに、円満解決のための政治的配慮なども考慮した」と説明した。

日本医師会推薦の委員は諮問どおりの答申を要求したが、支払い側は「4月の答申無視だ」と諮問案の撤回を求めた。中医協では両者の意見が激しく対立して議論がまとまらないため、厚相は職権告示もありうると示唆した。この発言に支払い側が反発し、12月29日未明の中医協は、支払い側委員8人のうち、社会保険庁医療保険部長を除く7人が出席せず、流会になった。公益委員も辞意を表明して、中医協は空中分解寸前の状態になった。